

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	伝統産業の担い手づくりを通して九州の島しょ地域の活性化を実現する事業		
	事業名（副）	伝統産業の担い手確保と育成支援を図りつつ、離島（島しょ部）へDXを活用して伝統産業を導入、実行していき、離島の関係人口の増加・拡大を図り、離島（島しょ部）の産業振興を通じた地域の活性化を目指していく事業。		
	団体名	一般社団法人福岡デザインアクション	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	④ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑦ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☒	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☒	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	伝統産業の担い手を離島で育成し、自立するための技能を備えた若者を大幅に育成する。
_8.働きがいも経済成長も	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	島に住む人々が生きがいを持って働くことのできる環境をつくる。
_9.産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	伝統産業の担い手づくりを通じ人的・経済的に離島振興をはかる。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	130/200字
福岡のデザイン産業の将来を見据えて、社会的な地域との関わりの中で育まれてきた「価値」の認識を新らたにして、国内外への競争力を持ったデザイン環境の確立を目指して、デザインアーカイブや福岡・九州の現況のより深化したデザイン発信などの諸活動を行うことを目的として設立	
(2)団体の概要・活動・業務	180/200字
福岡・九州地域の経済・産業の発展や社会生活の向上に寄与し、アジアのデザインの交流がもっとも身近に開かれている福岡のデザイン先進都市としての発展に寄与すべく活動。福岡・九州地域の若いデザイナーや建築家の育成を支援し、学校教育に 寄与する学術的資料提供を行う。また、近年では観光庁や中小企業庁の補助・助成事業を活用し、デザインを通じたまちづくりにも取り組んでいる。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月1日 水曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	九州の島しょ部
直接的対象グループ	伝統産業に携わる人々(職人・担い手((10代～40代))。 * 例：対馬市tでは高校卒業者1,208人のうち1,069人(88.5%)が進学や就職で島外へ転出している。 * 奄美群島では毎年1000人、転出が転入を上回っている。				(人数)	転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者と し、そのうち14名の離島定住を目指す(ソーシャルリターンの拡大も含む)。
最終受益者	伝統産業に携わる人々。担い手を育成した結果、関係人口の増加と経済振興によって受益する離島に住む人々。				(人数)	約20万人（九州の島しょ部人口）
事業概要	799/800字	離島では人口減少が著しく大きい。例えば15～29 歳層割合は、全国平均 14.5%、長崎県 13.0%であるのに対して、対馬市 8.5%、壱岐市 9.2%、五島市 8.0%、小値賀町 5.8%と離島では極端に少なくなっている。そこで、本事業は、伝統産業の担い手確保と育成支援を図りつつ、離島（島しょ部）へ伝統産業を導入していく（例：博多織工房を壱岐で開設する）。これらをDXを活用して実行していき、担い手の育成を通じて離島の関係人口の増加・拡大を図り、離島（島しょ部）の産業振興と経済の活性化を通じた地域全体の活性化を目指していく事業である。育成する担い手には商品をブランディングして時計等のように高付加価値商品として販売し収益性を高め産業の底上げを行う。例えば、五島の高校生が大島紬の職業体験の結果、大島紬の技術を習得して、故郷五島で大島紬の工房を開設して自身のブランドを立ち上げ自立していき、自身が担い手を育成して五島での定住人口増加に寄与する形である。 DXについては、2025年の崖と言われるように伝統産業においてもDXの実現は必須。担い手育成の観点からは、オンライン授業による教育のハイブリッド化（いつでもどこからでも離島にいらなくても同水準の教育を受けることが出来る。データベース構築により資料のデジタル化を推進し、デジタル教材による学習の効率化を図る。CBT(Computer Based Testing)システムによりテスト等をすべて端末で実施することができ紙面作成や回収等の作業負担(時間とお金)の大幅な軽減となる。また、同システムの活用で学習状況の管理も可能となり学習プランを立てやすくなる。自立後の活動(経済的な)観点からは、顧客データを分析しターゲットにすべき顧客層やニーズの把握、在庫管理、受注業務や生産プロセスの業務の効率化による生産性と収益性の向上に繋げるものである。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	750/1000字
伝統産業では担い手不足(後継者育成体制の構築不足)・販売力不足(販売展開の為の支援が少ないことも要因の一つ)・消費の低下による売り上げの減少等により産業が衰退している。伝統産業界において、業種ごとに縦割りとなっており横串がなく、生産の分業制、生産から販売まで一気通貫ではない等の産業の構造的問題も抱えている。その結果、儲からない業界となれば新規参入者も少なく、産業従事者不足から販売力等の低下という悪循環に陥っている。・職人の数が減少しており、加えて職人が技術の承継を行えなくなっている。伝統産業に関係する事業者の衰退により従業員等の働く場も消失している。従業者数 1979年の28.8万人がピークで2013年には約6.5万人と、最盛期の1/5の水準。平成21年度の時点で50歳以上の従事者の割合は64%、30歳未満が5.6%となっている(経産省公表)。 離島(島しょ部)においては、働く場所がないこと等による若い世代の離島からの人口流出、若い世代が流出したことによる労働人口の減少により離島での産業・経済の衰退が起こっている。例えば奄美群島では2000年に13万2千人の人口が2022年には10万2千人と22年間で約23%の人口減少となっている(15歳～39歳までの人口では2000年に約3万1千人であったのが2022年では約2万1千人と約30%の減少)。対馬では、2000年に4万1千人の人口が2022年では2万8千人(約30%の人口減少となっている(15歳～39歳までの人口では2000年に約1万人であったのが2022年では約5000人と50%も減少している)(国交省、対馬市データ参照)。対馬市tでは高校卒業生1,208人のうち1,069人(88.5%)が進学や就職で島外へ転出している。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	144/200字
伝統産業においては単発や縦割りの補助制度はあるが継続していない。また伝統的産業の中でも特定の業種に絞られていたり広く補助する仕組みとなっていない。移住に対する支援がある地方自治体とそうではない地方自治体がある等、離島間において支援体制にバラつきがある。県を越えての支援体制が整っていない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	165/200字
九州ヴォイスという店舗を太宰府天満宮参道店、西鉄ソラリアステージ店、銀座店で展開しており取扱商品に竹細工、織物、陶磁器、木工製品等の伝統産業商品取扱いおよび五島うどん等の離島の商品取扱いがあり、販売・流通を通じて伝統産業や離島の応援をしている。また仕入れをはじめ、日ごろから職人・業者と接しており業界の課題等をヒアリングしている。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
行政の施策では支援の有無、内容が離島ごとに異なり、離島振興と産業振興はリンクせず縦割りの施策となっている。それに対し、本事業では伝統産業の担い手育成、産業振興、離島の関係人口の増加と経済波及効果の増加を図るもので行政がカバーできていなかった横串を刺す事業となっている。また、地域に新たな伝統産業を生み出し経済波及効果も高めるもので、これまで行政・民間が行えなかった事業であり正にイノベーションである。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了から5年以内を想定。育成された新たな担い手がブランドを作り自立できた上で、職人や事業者が稼ぐことのできる環境が整っている。そして次の担い手をコーチングしていく体制を築いた上で離島でそれらを伝承していくサイクルを構築する。また、離島の地域社会においては移住者の受け入れ態勢を充実させる。国からの補助・助成事業、交付金を活用し行政の受け入れ支援態勢を構築することは勿論、移住者が新たな移住者を導き、島民と移住者との橋渡しをする環境をつくりその循環を作り出していく。さらに次のステージでは、新しい事業の開発支援を行う。新たな事業の開発によってそれに携わる人が増えることにより人口増加と島しょ地域経済の波及効果の更なる増加を目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドを立ち上げる。次の担い手を若手ながらコーチできる体制も含め伝承していくサイクルの構築。支援対象者の情報の共有、連携・意識向上のための環境が整備されている状態。		支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドを立ち上げる。 次の担い手を若手ながらコーチできる体制も含め伝承していくサイクルの構築。		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査
島への定住者を増加する。担い手育成を経て仕事をもって定住する。		・島への定住者の増加 ・転出者の減少		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドを立ち上げる。次の担い手を若手ながらコーチできる体制も含め伝承していくサイクルの構築。支援対象者の情報の共有、連携・意識向上のための環境が整備されている状態。		支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドを立ち上げる。 次の担い手を若手ながらコーチできる体制も含め伝承していくサイクルの構築。		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査		転出者2000人のうち、担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査
担い手が育成された結果、地域の定住人口の増加とそれに伴う地域の経済効果が増加している状態。		・島への定住者の増加 ・転出者の減少		転出者2000人 ＊ 詳細は採択後調査		担い手育成として20名ほどを候補者とし、そのうち14名の離島定住を目指す。 ＊ 詳細は採択後調査

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	実行団体の活動目標の設定（ビジョン・ミッション・バリューの確立） 事業遂行に関する人員確保、担い手の受け入れ態勢の確立。 資金調達を含む財政基盤の確立にむけた活動計画の策定等。	採択後可及的速やかな時期	88/200字
事業活動 1年目	設定された活動目標に対しての実施。担い手の募集。 資金調達支援を含む財政基盤の確立にむけた活動の実施(補助金、助成金申請に取り組む)。 離島での定住かつ地域への人的・経済的な貢献（コレクティブインパクトに取り組む）。	募集 4月 第1期生受入 9月 [随時]資金調達	109/200字
事業活動 2年目	資金調達を含む財政基盤の確立にむけた活動。補助金、助成金の申請。 支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドの立ち上げに向け着手。 育成された担い手が次の担い手をコーチできる体制の構築に向けた着手。 離島での定住かつ地域への人的・経済的な貢献（コレクティブインパクトに取り組む）。	2年目の初期から随時	143/200字
事業活動 3年目	資金調達を含む財政基盤の確立にむけた活動。補助金、助成金の申請。 支援対象者が、技術を習得して独立し自身のブランドを立ち上げる。 育成された担い手が次の担い手をコーチできる体制の構築。 離島での定住かつ地域への人的・経済的な貢献（コレクティブインパクトに取り組む）。	3年目初期から随時	133/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	実行団体の募集、採択。実行団体との活動目標の設定（ビジョン・ミッション・バリューの確立）、人的基盤の確立(事業遂行に関する人員確保、担い手の受け入れ態勢の確立)、資金調達を含む財政基盤の確立にむけた活動計画の策定、ガバナンス整備、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援。	採択後可及的速やかな時期	135/200字
事業活動 1年目	設定された活動目標に対しての実施。担い手の募集。人的基盤の確立、資金調達支援を含む財政基盤の確立にむけた活動の実施、制定されたガバナンスの実施、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援	募集 4月 第1期生受入 9月 [随時]資金調達、評価実施の支援 ガバナンス評価の実施等	91/200字
事業活動 2年目	共同協業販路開拓支援補助金、ものづくり補助金、ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金等の補助金、伝統的工芸品産業振興補助金等の補助金、助成金等を活用するなどし、育成された担い手、実行団体が自走できる様にする。担い手、実行団体ともにブランディング確立のための伴奏支援。新商品開発支援。	[随時]資金調達(補助金、助成金の申請支援等)、評価実施の支援 ガバナンス評価の実施等	143/200字
事業活動 3年目	共同協業販路開拓支援補助金、ものづくり補助金、ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金等の補助金、伝統的工芸品産業振興補助金等の補助金、助成金等を活用するなどし、育成された担い手、実行団体が自走できる様にする。担い手、実行団体ともにブランディング確立のための伴奏支援。新商品開発支援。	[随時]資金調達(補助金、助成金の申請支援等)、評価実施の支援 ガバナンス評価の実施等	143/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	実行団体の募集にあたり離島へ行き広報活動、離島向けの媒体で告知、採択後事業を開始するにあたり離島で関係者を集めて事業説明会等の記者会見を行うことにより離島関係社へ告知する。また実行団体募集時、採択時、事業終了後等に業界紙、地方紙や関係・協力企業団体へプレスリリースを行う。SNS、HP等のオンラインで発信する。	155/200字
連携・対話戦略	離島での広報活動の際に、現地での地場企業、商工会等の団体、行政(市町村、県)、地域住民組織への説明会、意見交換会などを実施。伝統産業、Iターン、Uターンを推進する組織へアプローチを行い、事業の説明、協力体制構築の為の意見交換等を行う。	117/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	共同協業販路開拓支援補助金、ものづくり補助金、ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金等の補助金、伝統的工芸品産業振興補助金等の補助金、助成金等を活用するなどし、育成された担い手、実行団体が自走できる様にする。デザイン集団である資金管理団体が有している知見を活用してブランディング支援、店舗を通じ販売支援、チャネルを活用したブランディングと販売支援を行う。また、行政(県、市町村)の支援を受ける。例えば、移住助成と伝統産業支援を組み合わせた新たな支援制度の設立を目指す。行政の財源はまち・ひと・しごと創生事業等を活用。	260/400字
実行団体	共同協業販路開拓支援補助金、ものづくり補助金、ものづくり等高度連携・事業再構築促進補助金等の補助金、伝統的工芸品産業振興補助金等、国、県、市町村の補助金、助成金等を活用するなどし、育成された担い手、実行団体が自走できる様に伴奏支援を実施していく。	123/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	107/800字
・二日市温泉誘客コンテンツの地域プロモーション事業 ・タクシーを活用した地域の域内交通整備事業 ・バスを活用した都市圏と観光地との新規アクセス整備事業 ・宿泊施設の高付加価値化改修事業 4事業分配総額7500万円。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	214/800字
共同協業販路開拓支援補助金、ものづくり補助金の採択実施、観光庁の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業を太宰府市にて採択・実施(太宰府市、九州国立博物館、太宰府市商工会、太宰府天満宮、西日本鉄道株式会社、西日本シティ銀行と連携)。 観光庁「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」を筑紫野市にて採択・実施（筑紫野市、筑紫野市商工会、筑紫野市観光協会、JC筑紫、西日本鉄道株式会社、西日本シティ銀行と連携）。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体	
(2)実行団体のイメージ	・エデュテックに関するノウハウを有しており基礎教育等の教育全体(担い手育成に向けた教育の企画、計画、コンテンツ作成、教材、講師手配・確保)を担う団体。 ・担い手の育成を現地(離島)で担う団体(職業体験もできる伝統産業の企業団体)2地域。	118/200字
(3)1実行団体当り助成金額	エデュテックに関するノウハウを有しており基礎教育等の教育全体を担う団体 約1350万円。 担い手の育成を現地で担う団体 2団体合計約7900万円。	73/200字
(4)案件発掘の工夫	伝統産業界、地方自治体へのヒアリング。 JANPIA等専門家からの紹介。 既存取引先からのヒアリングや紹介。 旅行会社、金融機関からのヒアリングや紹介。	76/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	=AC7	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	代表理事：統括責任者、事務局長：事務統括（実行団体統括、総務、財務、会計、法務、所事務）。 職員A・休眠預金事業専任：事務（対外的事項）、職員B・休眠預金事業専任：事務経理(内部的事務)。	94/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	監事による監査および外部評価メンバーによる監査体制。	26/200字